

TDK CSR Report

TDK Corporate Social Responsibility Report

ダイジェスト版

2006

TDK CSR Report

TDK Corporate Social Responsibility Report **2006**

ダイジェスト版

Contents

- 02 ステークホルダーの皆様へ
- 03 TDKの事業と社会的責任の認識
- 05 コーポレート・ガバナンス

Highlights

- 07 **ハイライト1 環境**
ゼロエミッション活動 –TDK大連の取り組み–
- 08 **ハイライト2 人材教育**
ものづくりの基本を伝える新入社員教育「ものづくり講座 日本一の竹とんぼをつくろう」
- 09 **ハイライト3 社会貢献**
音楽教育プログラム「公開リハーサル」と「アウトリーチミニコンサート」

社会編

- 10 雇用と人材育成
- 11 お客様との関わり
- 12 取引先との関わり
- 13 社会貢献活動
- 14 コーポレートコミュニケーション

環境編

- 15 環境ビジョン
- 16 目標と実績
- 17 温暖化対策
- 18 排出物対策
- 19 環境配慮型製品の創出推進
- 20 TDKの環境配慮型製品

- 21 企業概要／ビジネスの概要
- 22 経営理念・TDK企業倫理綱領

編集方針

「TDK CSR Report 2006」の編集方針について

「TDK CSR Report 2006」は、TDKグループの2005年度におけるCSR（企業の社会的責任）活動をステークホルダーの皆様に関わりやすく報告することを目的に作成しました。

2006年版について

- ・CSR活動に関する情報開示の内容にあわせ、名称を「TDK CSR Report 2006」としました。
- ・情報開示の形態を、媒体特性にあった読みやすい構成と内容にするためWeb版と冊子（ダイジェスト版）の構成にしました。
Web版URL <http://www.tdk.co.jp/csr/kankyoreport/report06/index.htm>
- ・報告書の編集にあたっては「GRIサステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2002」を参考にしました。

レポートの対象範囲

対象期間
活動実績は、2005年度の活動を中心に報告していますが、一部その期間以外の取り組みや、2006年度の活動も含んでいます。

対象組織
原則としてTDKグループを対象としています。
※TDKグループ：TDK株式会社および国内・海外連結対象子会社90社

データの範囲

経済性報告：TDK株式会社および国内・海外連結対象子会社90社。
社会性報告：データ範囲を個々に記載しています。
環境報告：環境マネジメントシステムを構築している全サイト。

お問い合わせ先 TDK株式会社 広報部 Tel.03-5201-7102 Fax.03-5201-7114

ステークホルダーの皆様へ

企業の社会的責任を果たすために

企業を取り巻く社会の状況は、環境問題の深刻化、デジタル化・IT化の進展などとともに、めまぐるしく変化しています。また経済活動のグローバル化が進み、企業の社会的な影響が大きくなるに従いその活動に高い関心が向けられています。これは地球環境問題だけでなく、様々な社会問題に関わる企業の社会的責任(CSR: Corporate Social Responsibility)がますます重要になってきたことを意味しています。

当社は、「創造によって文化、産業に貢献する」という社是のもと、コア技術である材料技術とプロセス技術を駆使して、電子機器の小型化・軽量化・省エネルギー化に大いに貢献してきました。今後も、市場の激しい変化に迅速に対応しながら、地球との共生を目指して価値ある技術と製品を開発し、TDKが得意とする独自のモノづくりに努め、さらなる成長を続けてまいります。また、コーポレート・ガバナンス(企業統治)を充実させ、TDK企業倫理綱領に基づいた公正で透明な企業活動を実践し、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会というすべてのステークホルダーの皆様へ信頼される企業を目指します。

TDK株式会社
代表取締役社長 上釜 健宏

上釜 健宏

TDK株式会社
代表取締役会長 澤部 肇

澤部 肇



TDKの事業と社会的責任の認識

社会を豊かにし、人々の生活を快適なものにしてきたエレクトロニクス技術は、デジタル・ネットワーク社会を迎え、進化のスピードを早めています。エレクトロニクス機器の発達的基础となる電子素材、電子部品の役割は、ますます重要になっています。TDKは1935年、磁性材料フェライトの工業化を目的として創業されました。以来70年以上にわたり、「創造によって文化、産業に貢献する」という社是のもと、フェライトを源流とする

素材技術、その素材の特性を引き出すプロセス技術、評価・シミュレーション技術を展開し、独創的な価値ある製品を開発、提供してきました。

その過程を通じて蓄積してきたコア技術をナノテクノロジーで進化させるとともに「情報家電」「高速・大容量ネットワーク」「カーエレクトロニクス」の3分野に経営資源を集中させ、より価値ある技術と製品を開発し、さらなる成長を続けていきます。

成長3分野に経営資源を集中

● 情報家電

Flat-Panel Displays & DVD/HDD Recorders

今や情報家電の代名詞となった薄型テレビ。その発展の裏には、電子部品の絶え間ないイノベーションがあります。例えば、TDKが開発したHDMI用コモンモードフィルタは、高周波帯域のノイズを軽減する重要なノイズ対策部品です。美しい映像をより美しく見せるための大画面と、それに反比例する薄いボディ。それを可能にしているのは、「より小さく、より高性能」を追求している電子部品がそこにあるからです。



● 高速・大容量ネットワーク

高機能・多機能化するモバイル機器。想像を超える性能向上の実現に、TDKの技術が活かされています。HDD搭載を支えるTMR/PMR磁気ヘッドや、ワンセグの受信性能を支えるノイズ対策部品、高周波回路に用いられるバンドパスフィルタな

ど携帯電話のあらゆるところで活躍。ノートPCの世界では、簡単に高速無線LAN対応を実現するモジュールのほか、ハイビジョンコンテンツに対応し、大容量・高速記録を可能にしたBlu-ray Discも提供。さらなる進化を支えています。



Cell Phones & Portable Audio

Personal Computers/Blu-ray Disc



● カーエレクトロニクス

“走るコンピュータ”化が進む自動車。ここでもTDKの製品は活躍しています。高耐熱性チップコンデンサや、車載LAN規格であるCANの差動伝送信号からノイズを除去するコモンモードフィルタなど、高信頼性の製品を提供。また、業界に先駆けてハ

イブリッド車用DC-DCコンバータを開発し、メインモータに不可欠なネオジウムマグネットは世界トップレベルの高磁束密度・高保磁力を発揮。燃費の向上や安全・快適性の実現に力を発揮しています。



Automobiles & Car Navigation

21世紀の社会と企業の社会的責任

現在の社会においてCSRは、ますます重要性を高めています。21世紀を迎え、地球規模での資本市場の拡大と情報技術の発達、企業活動のグローバル化をさらに進展させています。それが新たな貧富の格差拡大や環境破壊をもたらすと懸念されているのも事実です。企業は社会の一員、一部であり、社会との関係を無視しては、その存続はありえません。近年、行き過ぎた財務情報中心の企業価値判断は是正を余儀なくされて

います。こうした中、環境活動や社会活動など、経済面以外の活動について高い関心を持つステークホルダーが増えてきました。その結果、企業には、その活動のプロセスに社会的公正性や環境への配慮などを組み込むことが必須となっています。同時に、ステークホルダーに対してCSR上の重要な情報を積極的に開示することが求められています。

TDKが持続可能な企業であり続けるために

CSRに関心が高まる中、近年、企業が将来にわたって持続可能であり続けるためには、

- (1) 経済的側面： 経済的にきちんと利潤をあげていること
 - (2) 環境的側面： 環境に対して配慮していること
 - (3) 社会的側面： 持続可能な社会の発展に寄与していること
- のトリプルボトムラインをバランス良く発展させることが必

要との認識がなされてきました。当社は、「e-material solution provider」のコンセプトのもと、さまざまなステークホルダーが必要としている情報を積極的に開示し、継続的な対話を通じ、相互理解、課題の共有、問題解決を進めていくことで、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、持続可能な企業として、企業価値の向上に努めたいと考えています。



コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの基本的考え方

企業は、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会というすべてのステークホルダーによって支えられている社会的存在であり、よき企業市民として法令等の社会規範を遵守するとともに、社会に対し公正かつ公平でなければなりません。

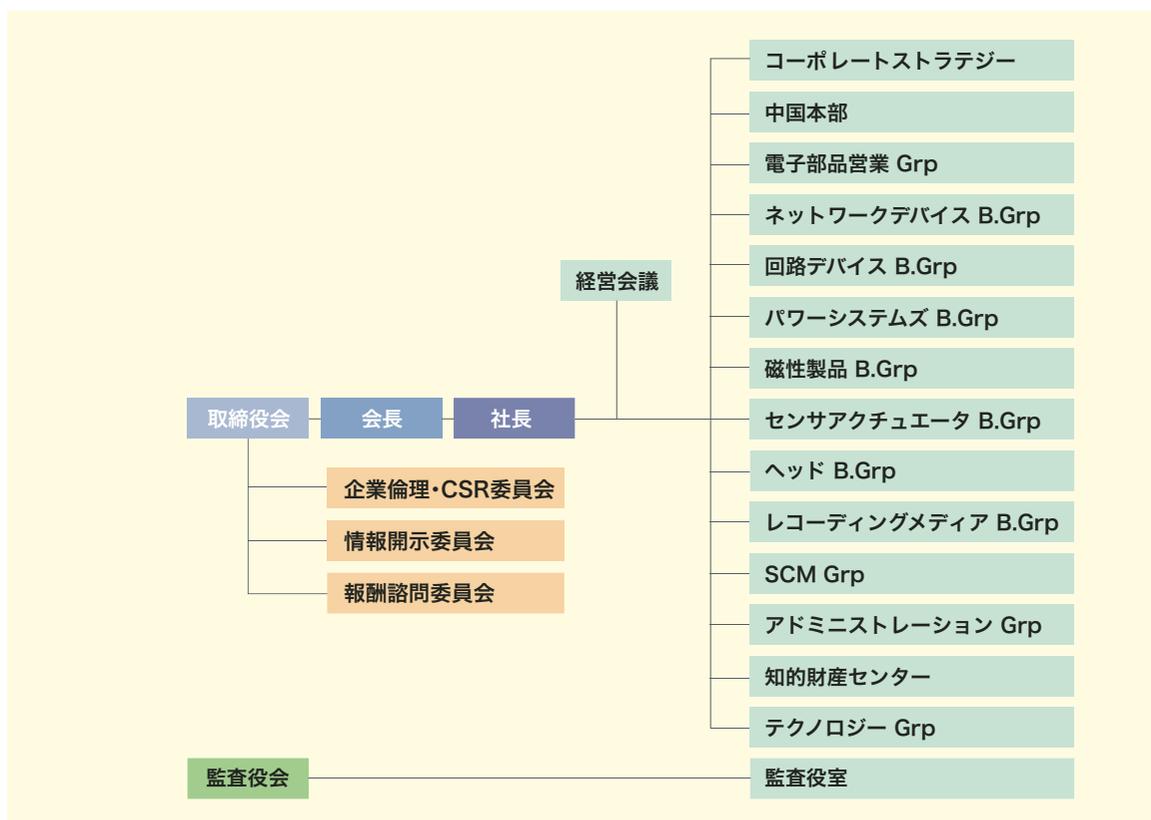
こうした企業の社会的責任を果たすためには、効率的かつ健全な企業活動を確保する企業統治体制(コーポレート・ガバナンス)の確立が重要であると当社は考えています。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

企業は、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会に支えられた存在であるとの基本認識に立ち、当社は、経営の遵法性、透明性、健全性を確保し経営目標を達成するため、次の経営体制を確立しています。

1	取締役会機能の強化および責務の厳格化のため、取締役会を少人数構成(7名)とし、利害関係のない社外取締役(1名)を招聘するとともに、取締役任期を1年としています。
2	執行役員制度の採用により、経営の意思決定および業務監督機能と業務執行機能を分離し、迅速な業務執行を図っています。
3	監査役制度を採用するとともに、経営の監視機能を強化するため、利害関係のない過半数の独立した社外監査役(5名中3名)を招聘しています。
4	取締役会の諮問機関として、企業倫理・CSR委員会、情報開示委員会、報酬諮問委員会を設置しています。なお、企業倫理・CSR委員会は、2005年7月に従来の「企業倫理委員会」の中に、CSR活動を推進するための各機能メンバー参加による「CSR推進部会」を新設し、組織名称を変更したものです。

会社組織図(省略版)



コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組み

(1) SOX法への対応

米国では、エンロン社やワールド・コム社等の企業不祥事が続発したことを受けて、コーポレート・ガバナンスに関する極めて厳しい法律であるサーベンス・オックスレー法(SOX法)が制定、施行され、米国で上場している外国企業にも適用されました。

当社はCOSO※に基づき内部統制のフレームワークを構築し、文書化整備や内部監査制度の充実等を図りながら、全社を挙げて対応に取り組んでいます。

※1992年に米国のトレッドウェイ委員会組織委員会(COSO)が発表した内部統制“世界標準”となるフレームワーク。

(2) 企業倫理綱領

当社では2002年、企業倫理綱領を制定し、公正、公平、法律遵守、地球環境保護など、TDKグループ企業に勤める者の行動上の指針を示しています。そして、同年より企業倫理委員会(=現企業倫理・CSR委員会)を設置して、全世界のTDKグループ企業における企業倫理綱領の遵守状況を調査し、違反の是正を行っています。また、社内の問題を迅速に把握するための相談窓口を設け、従業員がいつでも自由に連絡できるヘルプラインを設置しています。さらに、TDKグループ企業での講習会、入社時教育、階層別教育など、倫理綱領を徹底するための教育を行っています。



コーポレート・ガバナンスへの取り組み年表

2002年	「TDK企業倫理委員会」が発足 「TDK企業倫理綱領」を制定 小冊子「TDK企業行動基準」を配布 執行役員制度の導入 規程・要領・細則の整備開始 社外取締役の招聘 報酬諮問委員会の設置
2003年	情報開示委員会の設置 各子会社に倫理協議会を設置
2005年	プライバシーマーク付与認定を取得 名称を「TDK企業倫理・CSR委員会」に変更 CSR推進部会を設置 本社情報システム部テクニカルセンターにおいてISMSの認証取得



CSRの推進

当社では従来から、企業倫理や環境、社会貢献など、CSRに関連する活動に取り組んできました。企業は、事業を行うことで利潤を追求するだけでなく、すべてのステークホルダーに対して説明責任を果たすとともに、社会との共生を図らなければなりません。当社では、CSRの推進を円滑に行う目的で、2005年5月に、従来の企業倫理委員会の名称を企業倫理・CSR委員会に変更し、下部組織としてCSR推進部会を設立しました。CSRに関する各部門の情報を共有するとともに、関連する部門の課題抽出および改善に取り組みCSRという視点で経営品質の向上を図る活動を推進しています。



ゼロエミッション活動

— TDK大連の取り組み —

はじめに

TDKでは、資源循環型企業の構築を目指し、本体・グループ全社を挙げてゼロエミッション活動に取り組んできました。その結果、国内本体工場及び子会社は、2003年度までにすべての事業所でゼロエミッションを達成し、海外事業所は19カ所すべてで2006年度中に達成予定です。

定義

TDKのゼロエミッションは、エコファクトリー型ゼロエミッションと位置づけられ、排出される廃棄物について、3R(リデュース<排出抑制>、リユース<再使用>、リサイクル<再資源化>)の展開を積極的に行っています。TDKでは廃棄物を100%再資源化する状態が6カ月以上継続されたことをもって、ゼロエミッション達成としています。対象となる廃棄物は、廃油、汚泥、廃酸、廃プラスチック、ガス類、ガラス陶磁器類など17種類です。それらについて、省資源化、再使用の促進、リサイクル、適正な処理技術の導入による廃棄物の有価物化を行っています。

海外展開

近年、海外生産比率は年々増加しており、海外事業所のなかでも、その過半数は中国に集中しています。2005年度は中国

国内事業所のゼロエミッション活動に注力しました。しかし、中国での廃棄物の再資源化を進める中で、活動情報の共有化ができていないことが課題としてあげられました。そこで中国の各事業所より代表を集めて「第一回ゼロエミッション会議」を開催し、再資源化方法や処理が困難な廃棄物対策について討議を行いました。これにより担当者同士のネットワークが築かれ、各々の事業所における活動は大きな進歩をみしました。

TDK大連の取り組み

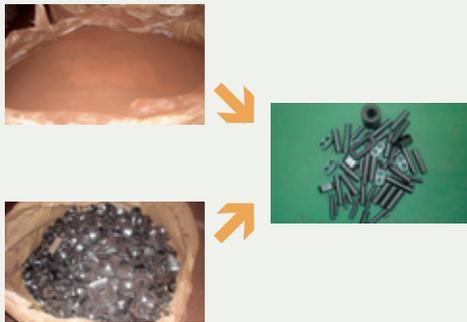
特にTDK大連は、ゼロエミッションに対する使命感の大きさを認識し、【地球環境保全が人類共通の最重要課題の一つであり、企業活動のあらゆる面で環境の保全に配慮して行動すること】を基本理念として、ゼロエミッションに取り組んできました。

TDK大連の主要製品は、偏向コイル、電源用チョークコイル、高周波フィルタ、有機ELなどです。これらの製造工程から排出される廃棄物について、再資源化方法を詳細に検討し、実施しています。

具体的には、下記のような取り組みを行っています。

■ 廃磁性材料

廃磁粉と廃磁芯に分別した後、ラジオ用アンテナの材料として他企業へ提供（材料としてリサイクル）



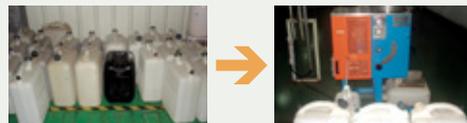
■ 可燃廃棄物

可燃廃棄物（布、木くず、紙類など）を焼却し、熱源として供給（熱回収）



■ 有機溶剤廃液

洗浄液などの有機溶剤廃液を自社で蒸留し、60%以上を再使用（蒸留再生、リユース）



これらの取り組みを実施、継続したことでTDK大連では、2006年7月、ゼロエミッションを達成しました。また他事業所においても事業所間の密接な情報交換を通してTDK大連と同様の取り組みが行われ、順次ゼロエミッションを達成しています。

まとめ

今後、海外での生産比率の上昇とともに、排出物の量・種類も増加することが予想されますが、TDKでは、これまで培ってきた技術とノウハウを基にゼロエミッション活動を継続し、資源循環型企業の構築を目指して、地球環境に貢献していきます。

ものづくりの基本を伝える新入社員教育

「ものづくり講座——日本一の竹とんぼをつくろう」

4月になり、新年度がスタートすると、当社もフレッシュな新人たちを迎えます。TDKとはどんな会社なのか、またどのような社員であってほしいのかを伝え、学んでもらうのが新入社員研修です。なかでも、この「ものづくり講座」は特にユニークであり、当社が大切にしている「ものづくり」という言葉そのままに、まさに「もの」を「つくる」現場をシミュレートした

ものになっています。ものをつくることの原点と、製品を開発設計し、販売する、利益を出すというメーカーとしての使命を、身をもって体験し、独創性・オリジナリティを生かすTDKのDNAを培う大切な研修です。

新入社員にとって竹とんぼづくりは、TDKマインドを学び、TDK社員として成長していく第一歩となるのです。

開発における基本事項

下記の事項を基本として、製作が進められます。

テーマ：日本一の竹とんぼづくり

ねらい：①メーカーにおける開発から量産までの過程を学ぶ
②実際のものづくりの体験を通して、品質管理・特許申請・原価管理の基礎知識を学ぶ

内容：①3人1組で出展用のオリジナル「竹とんぼ」(製品)を1個製作する
②スケジュールに沿って、各種シートを作成し、期限までに提出する
③製品を竹とんぼショーに出展し、相互に売り込みを図る
④各賞の上位者を表彰する

竹とんぼの定義：

- ①回転して上昇し、3秒以上空中に浮遊すること
- ②羽などの飛ぶ部分の材料には、竹を使用すること

評価ポイント：

竹とんぼづくりの開発過程で作成する各種書面の内容、竹とんぼを売るためのプレゼンテーション、売上、利益の4つの要素において最も高得点を出したチームが総合優勝となる。



進め方



審査

結果発表

竹とんぼショーに出展し、売り込みを図る。

竹とんぼショーへの出展を認められたチームは、自分たちの竹とんぼを売り込むためのプレゼンテーションと店頭販売を実施。その後仮想資金による投票が行われ、売上・利益のランキングが発表されます。



設計図面



試作された竹とんぼ



実際に飛ばしてみる



発表風景

ハイライト

3

社会貢献

音楽教育プログラム

「公開リハーサル」と「アウトリーチミニコンサート」

当社の社会貢献活動は、社是「創造によって文化、産業に貢献する」という企業精神がベースになっています。当社はカセットテープに始まり、ビデオテープ、CD-R、DVD…と記録メディアのビジネスにおいて、長く音楽と関わりを持ってきました。21世紀を迎え、音楽を通じて社会に貢献できないかという

思いから、「時代や国境、そして世代を超えた世界共通語」であるクラシック音楽に関わる企画が生まれました。音楽を学ぶ人たちを対象にした世界一流のオーケストラの公開リハーサル鑑賞、そしてそのオーケストラ楽団員に学校へ出向いて演奏してもらうアウトリーチ(出張)ミニコンサートです。

TDKオーケストラコンサート2005 公開リハーサル

(サー・サイモン・ラトル指揮 ベルリン・フィルハーモニー管弦楽団)

2001年からスタートしたTDKオーケストラコンサート公開リハーサルは、普段なかなか目にするのできない世界の一流指揮者と楽団員が行う、生のリハーサル現場に立ち会い、その音作りを体験するという貴重なプログラムです。毎年、

その場のやりとり、熱心にメモをとる方や、わずかな指導で音が変わる様に驚いた表情で見つめる参加者がいます。2005年は、200名募集のところ、約2,000通を超える応募があり、音楽を学ぶ方々に注目されています。



2005年TDKアウトリーチミニコンサート

(ベルリン・フィルハーモニー・プラス・クインテット 東京・日本橋中学校にて)

より若い人達に、世界一流のクラシック音楽に触れて興味をもってもらいたいという思いで、2003年からは、TDKオーケストラコンサートの楽団員に、ボランティアで小中学校を訪問し、演奏していただくという企画を行っています。2005

年は、楽団員の演奏に加え、出向いた中学校の吹奏楽部員との合同演奏も実現しました。若い人達の夢が広がるきっかけになることを期待しています。



今後は、より若い世代の「教育」や「育成」という点に重点をおき、学生を対象とした社会貢献教育プログラムとして独自の活動につなげていきます。



雇用と人材育成

従業員は最も重要な財産の一つと考えています。

人事に関する基本的な考え方

TDKでは「企業永遠の繁栄の源泉は人の育成にある」という人事の基本理念のもと、従業員一人ひとりが個人として尊重され、自立的かつ最大限に能力・可能性を伸ばし発揮できる「環境」と「仕組み」のために様々な施策を進めています。

人事制度の概要

人事制度の根幹となる評価・報酬制度は、「発揮能力」と「成果」に着目した「自己管理制度」を基礎としています。2005年度には定期昇給制度と賞与支給方法を見直し、従業員個々の成果に結びついた報酬体系への改訂を行い、モラル・モチベーションアップを図りました。

人事諸制度について

- 社内人材の活用とキャリア形成の機会を提供する「アクティブ社内公募制度」
- 従業員自らが希望する部門・職務に異動するチャンスを得られる「キャリアオプション制度」
- 重要テーマを担うキーパーソンのモチベーション向上を目的とした「プロジェクトマネジャー年俸制」
- 従業員一人ひとりのキャリア開発、能力開発のサポートを目的とした「自己申告制度」



能力開発・育成プログラムについて

■2006年度 新教育研修プログラム

早期選抜育成プログラムに加え、将来の経営幹部候補として必要となる経営の基礎知識を体系的に習得する「新任主幹研修」などを導入しています。

■製造リーダー教育

製造力の強化、技能の伝承を図ることを目的として、2005年より製造リーダー教育をスタートしました。

■技術リーダー教育

「ものづくり」を研究・開発の視点から追及し、革新的な技術リーダーを育成することを目的としています。

■海外大学への技術者派遣（共同研究）

アメリカのマサチューセッツ工科大学等への技術者派遣を行っています。

■留学制度

業務上必要なプロフェッショナル人材の育成を図るため、留学制度を設けています。

■IMD (International Management Development Seminar) 研修

国籍を超えた連携の強化を主目的とした研修です。

■主な能力開発支援制度

資格取得奨励制度、通信教育奨励制度を実施しています。



環境の整備

■人権尊重・機会均等への取り組み

2002年に企業倫理綱領を制定し、役員・従業員の重要な行動基準としています。また、従業員への啓発教育の実施、専用相談窓口の設置、育児・介護に関する諸制度の整備を実施しています。

■障害者雇用

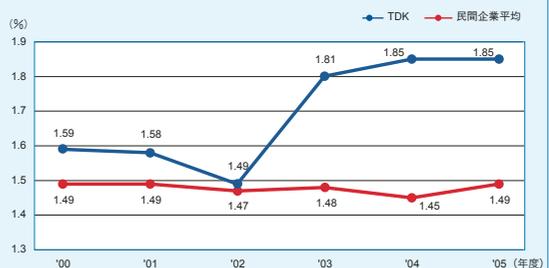
「障害者が働きやすい職場づくり」「採用目標数の設定」等、具体的なアクションプランを策定し、実行しています。

■セカンドライフ選択制度 (TDK再雇用制度)

定年退職者を複数のコースで再雇用するセカンドライフ選択制度を導入しています。国内外の関連子会社においても、定年退職者の再雇用を実施しています。

障害者雇用率の推移 (TDK本体)

※TDK雇用率は各年度末実績



お客様との関わり

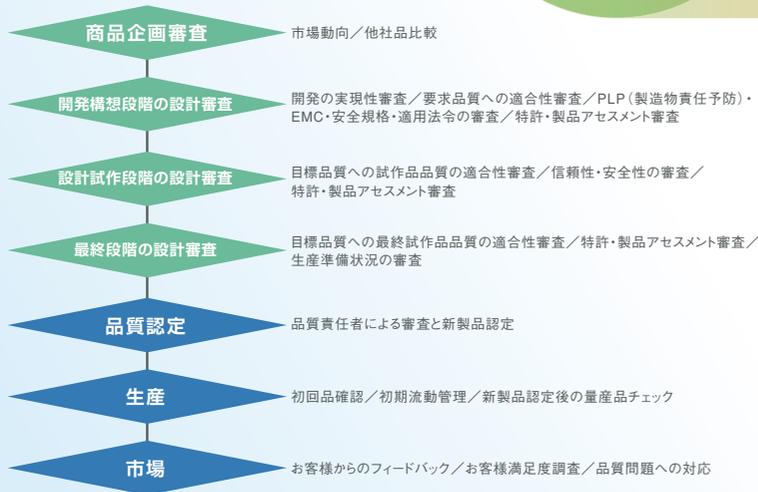
グローバルな品質保証活動を展開しています。

TDKの考える品質保証

TDKでは品質保証の基本理念として"Complete Customer Satisfaction"を掲げています。これは「世界中のどの拠点で製造されたTDK製品も、まったく同じ品質であること」「品質は、全世界のあらゆる市場の要求に応える国際水準ナンバーワンであること」「他のお客様にも紹介したくなるほどの品質であること」を意味しています。この基本理念を製品として実現するために、品質保証活動を展開しています。



TDKの開発・量産化の品質システム



品質保証システム

TDKが生産する製品は、世界各地域を問わず、法令・規制要求事項やお客様要求事項を踏まえ、TDKの品質システムに基づいて設計・生産され、品質保証されたものです。安全性、信頼性、環境安全については、TDKの基準・規程を制定し、その徹底を図っています。

電子部品におけるCS(お客様の満足)活動

電子部品については、多様なお客様に対し、次の3つの方法で「お客様満足度」を把握しています。

- お客様が実施する「サプライヤー評価情報」を設計にフィードバック
- 「製品苦情」情報を苦情情報データベースで管理し、関連部門に連絡
- 営業担当がお客様の「CS評価」を把握して関連部門に報告

記録メディア製品におけるCS活動

TDKは、一般消費者の方々を対象に、記録メディア製品に対する貴重な意見や要望、質問等、あらゆる相談に迅速に誠意

をもって対応できるよう、TDKカスタマーサービスを始め製品ごとにサポートセンターを設置しています。

取引先との関わり

パートナーシップを大切にしています。

グローバル・パートナーシップ購買

TDKは、日本およびアジア・アメリカ・ヨーロッパに生産拠点を置き、グローバルに生産活動を行っています。これを支えるには、グローバルな購買体制の確保が重要です。そのため、取引先と時間と空間を超える一層緊密なコラボレーションが不可

欠と考えています。また、関連法令、社会規範を遵守し、企業の社会的責任を果たす取り組みについても、取引先と当社のパートナーシップによって積極的に推進していきます。

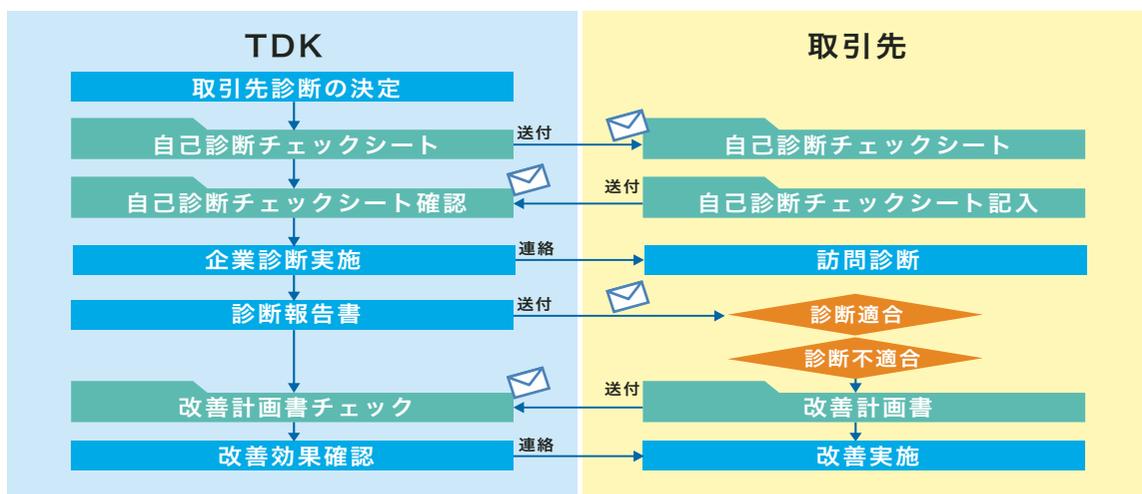
TDK購買方針

- 購買活動にあたっては、関連法規を遵守します。
- 構成員の人的尊厳が重視されるよう務めます。
- 環境に配慮した物品の調達(グリーン調達)を推進します。
- 企業規模、国籍を問わず公平・公正に取引を行います。
- 取引先との間には、良好なパートナーシップを築くことを目指します。
- VE活動のできる取引先を重視します。
- IT、ネットワークを活用した取引先との情報交換を推進します。

企業診断

TDKでは、部品を購入している取引先の企業診断を実施しています。診断結果とともに必ず改善していただきたい「是

正依頼」と改善に関する「要望事項」を取引先に提出し、対応を求めています。



グリーン購入

TDKでは、取引先の環境管理状況及び購入資材に関する調査を行い、グリーン調達を進めています。RoHS指令等の世界各国の法律を遵守し、お客様の要求に応えるために改訂を実施し、当社のホームページに公開しました。また、グリーン調達基準書Ver.3を発行し、すべての取引先に配布しました。



社会貢献活動

企業市民としての活動に積極的に取り組んでいます。

理念と方針

企業市民の一員として社員一人ひとりが社会貢献への高い意識を持ち様々な活動を行うことで、健全で豊かな社会の発展に貢献します。また、「学術・研究／教育」「スポーツ／芸術・文化」

「環境保全」「社会福祉・地域社会の活動」の4分野について、積極的な活動をグローバルに行います。

「学術・研究／教育」分野における取り組み

さまざまな大学の各種研究室に対する助成金援助、海外有力大学との産学共同プロジェクトなどのほか、子どもたちに科学の楽しみやものづくりの醍醐味を教えるものづくり工作教室も各地で行っています。その他、国内外の主要拠点では、学生や教員の工場見学、職場訪問などにも協力しています。



やってみよう！電子工作教室（甲府工場）



台湾ロボットコンテスト（TDK Taiwan Corporation）

「スポーツ／芸術・文化」分野における取り組み

世界三大スポーツ大会の一つである「世界陸上選手権」に1983年の第一回大会から男子ゼッケンスポンサーとして協賛しています。1997年からは欧州において、世界的に芸術性の高い名演奏を修復しデジタル保存するプロジェクトに取り組んでいます。さらに、2001年からはTDKオーケストラコンサートとして、世界の一流オーケストラの日本公演に協賛。楽団員に学校へ出向いて演奏してもらうアウトリーチ（出張）プログラムも行っています。



有名陸上選手による訪問指導
（フィンランド・ヘルシンキにて）



TDKアウトリーチミニコンサート
（東京・日本橋中学校にて）

「環境保全」分野における取り組み

従業員による事業所周辺の清掃、隣接地域の美化運動、植樹による緑化など、地球環境と共生を目指した様々な環境保全活動にも地道に取り組んでいます。



Adopt a mile（1マイル清掃）
（TDK Components U.S.A.）



TDKブナの森に植樹（秋田地区）

「社会福祉・地域社会の活動」分野における取り組み

福祉施設でのボランティア活動、車椅子やヘルマークなどの寄贈活動、チャリティウォークやチャリティマラソンでの募金活動、そして地域との国際交流などを実施しています。



従業員が集めたアルミ缶で車椅子を購入し、
市に寄贈（TDK由利本荘株式会社）



チャリティウォーク（TDK Electronics UK）

コーポレートコミュニケーション

正確かつ迅速な情報発信を行っています。

広報活動

社会が必要としている情報を公平かつ適時に開示することを基本方針に、ニュースリリースの発行や取材対応および記者発表などを行い、正確で透明性の高い情報を発信することを心掛

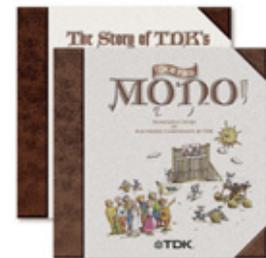
けています。また、ステークホルダーの皆様からご意見をいただくための、さまざまな取り組みを行っています。



アニュアルレポート、インベスターズガイド



会社案内



電子部品モノ語り

IR活動

当社は、ステークホルダーの皆様には、経営情報、財務情報などの重要な会社情報を、積極的に開示することを基本方針とし、国内外の証券取引関係法令などを遵守し、正確、公平かつ適時に、会社情報を発信しています。当社のホームページでは「株主・投資家情報」コーナーを設置し、経営方針、財務・決算情報など投資家に有益な多くの情報を掲載しています。当社は、業績を投資家に積極的に開示するために、毎四半期決算説明会を開催しています。決算説明会の模様はインターネットを通じてライブ配信し、外国人投資家のためには、英語の同時通訳を付け、情報格差の是正に努めています。また、決算説明会および、株主総会の模様をビデオ録画でも提供することにより、発信情報の充実に努力しています。



IR活動に積極的に取り組み、株式市場関係者の高い支持を得るなどの優れた成果をあげた企業に贈られる「IR優良企業賞」（日本IR協議会）を受賞（2005年12月）

社会的責任投資への対応

社会的責任投資(SRI : Socially Responsible Investment)に関する各種調査機関に対しても積極的に情報開示を行っています。SAM社(スイス)とDow Jones社(アメリカ)が開発した世界的に有名な社会的責任投資インデックス(株価指数)、「DJSI : Dow Jones Sustainability Indexes」や、日本の社会的責任投資株価指数であるMS-SRI(モーニングスター社会的責任投資株価指数)の構成銘柄に組み入れられています(2006年3月現在)。





環境ビジョン

健全な地球環境を次世代に継承することを目指して

環境基本計画「TDK環境活動2015」

TDKでは、環境保全を経営の最重要課題の一つと位置づけています。循環型社会を実現するためには、長期的な展望に基づいた環境基本計画が必要と判断し、2002年10月に2010年までの基本計画「TDK環境活動2010」を策定。環境マネジメントシステムの統合や国内全サイトでのゼロエミッション達成など数々の実績を残してきました。これらの実績を踏まえ、さらなるステップアップを図るため、2006年4月に、より長期的かつグローバル化を意識した2015年までの次期基本計画「TDK環境活動2015」を策定し、新たな取り組みを開始しました。



目標と実績

「TDK環境活動2010」2005年度実績

2005年度は下記の通りの目標と実績となりました。



取り組むべき項目	目標値/運用項目	2005年度実績
環境マネジメントシステムの向上	マルチサイト方式による全サイト(国内)のISO14001の統合認証	国内全製造拠点及び一部の非製造拠点で全社システムへの統合認証が完了しました。
	EMS評価制度の導入	EMS評価制度を導入し、国内全製造拠点と一部の非製造拠点、及び海外全製造拠点を対象にEMS評価を実施しました。
遵法	大気、水質に関わる法規制値の遵守と、法規制値の70%以下での自主管理	水質に関して法規制値超過が1件発生したため、行政へ報告を行うとともに、迅速に対策を実施して外部への影響を最小限にとどめ、その後徹底した再発防止策を講じました。また、自主基準値超過が1件ありましたが、同様に徹底した再発防止策を講じ、現在は自主基準値の超過はありません。
環境リスク管理(VOC)	VOCリスク評価手法と管理基準の設定	VOCリスク評価を実施し、国内の全ての製造事業所でVOCリスク調査を完了しました。
環境リスク管理(土壌)	土壌リスク評価に基づく管理開始	土壌リスク評価に基づくリスクの見直しと管理の実施。
環境リスク管理(化学物質排出抑制)	PRTR対象物質の排出量削減 大気、水域への排出量削減 2002年度比20%以上削減(日本)	総排出量 2002年度比 11.3%増加 前年度比 12.3%増加 2005年度は大幅な生産量の増加に伴う使用量の増加により排出量が増加しました。
温暖化対策	エネルギー原単位前年度比1.5%以上改善(日本) 上記改善によりCO ₂ 排出量として 1990年度比3.0%以上削減を推進(日本)	エネルギー原単位 前年度比 5.4%改善 CO ₂ 排出量 1990年度比 4.8%増加(前年比1.5%減) 着実な省エネ努力によりエネルギー原単位の改善は進んでおります。 CO ₂ 排出量は前年比1.5%改善されましたが1990年比では目標未達でした。
排出物対策	・発生抑制、再使用施策の促進 2004年度比、排出物社外再資源化量1.0%以上削減 ・有価物比率のアップ ・再資源化(ゼロエミ)計画実施(海外)	排出物社外再資源化量 2004年度比 3.7%削減 生産工程の見直し等を行った結果、原材料の発生抑制、再使用を促進した。海外ゼロエミッション達成は13拠点
環境コミュニティ	地域社会との交流 環境保全活動への積極的参加および参画	各種の環境保全活動へ延べ4172人参加 環境保全活動参画 33件実施
環境配慮型製品の創出推進	製品環境不適合品発生件数ゼロの維持	TDK製品環境マネジメント指針を基に、製品環境マネジメントシステムの構築を図り、国内外全てのTDKグループで運用を開始させ、“ゼロの維持”体制を確立しました。

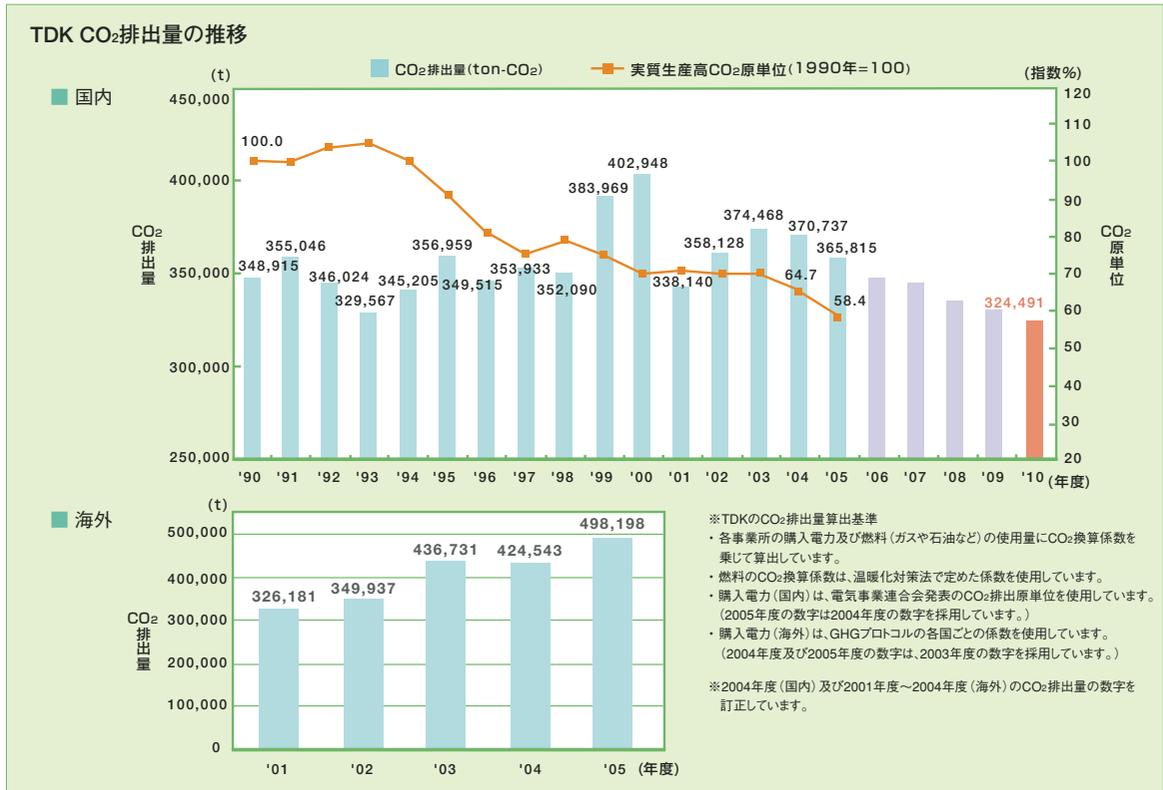
温暖化対策

グローバルにCO₂削減に取り組んでいます。

生産拠点における取り組み

TDKの事業活動で排出される温室効果ガスの大半は、生産拠点でのエネルギー使用に伴うCO₂排出です。これを削減するため、様々な省エネルギー活動を推進してきました。2006年度

から活動を開始した「TDK環境活動2015」においては、グローバルにCO₂削減目標を新たに掲げ、海外エネルギー管理の強化を図っています。



エネルギー内部監査の導入

エネルギー管理体制を向上させる仕組みとして省エネ法の工場(事業場)判断基準に基づく、「エネルギー管理運用要領」を制定。さらに「エネルギー管理内部監査」を導入しました。エネルギー管理者が他工場の監査をすることにより、工場間の情報交流、エネルギー管理者のスキルアップが図られ、TDKグループ全体でエネルギー削減目標達成を目指すというものです。



太陽光発電システム(甲府工場)

再生可能エネルギーの導入

CO₂排出量削減を目的として、再生可能エネルギー導入と燃料転換(石油系燃料から天然ガスへ)を実施しています。実績として、甲府工場

に太陽光発電システムを導入しました。海外製造子会社の長安地区工場においても、太陽光発電システムを導入しています。

物流に関わるCO₂排出量の削減

国内物流管理システムによるエネルギー消費量のデータ把握システム構築及び物流に関する省エネルギー組織を整備し、省エネ計画策定を推進しています。また、共同配送やモーダルシ

フト(鉄道・船舶等のCO₂排出量の少ない輸送手段へ変更すること)等、物流に関わるCO₂排出量の削減に取り組んでいます。

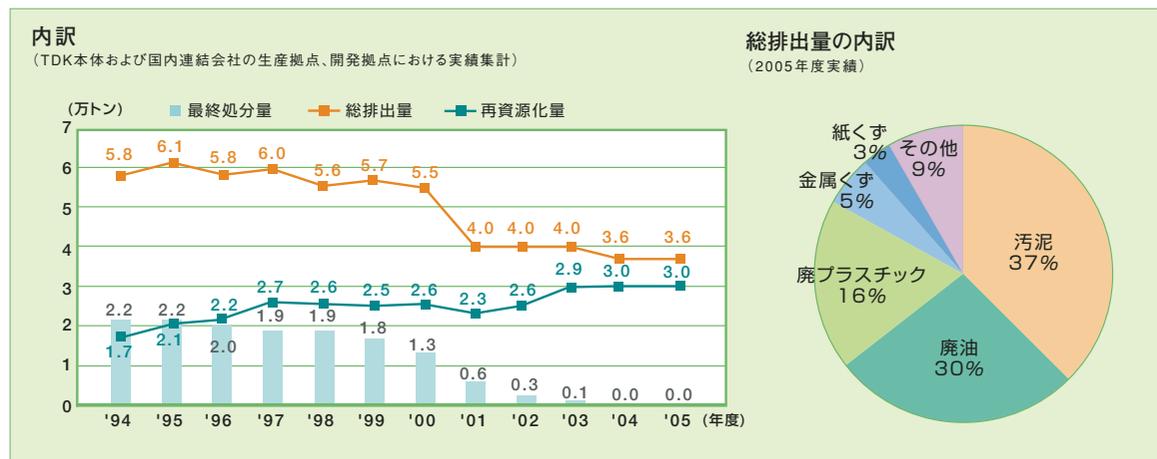
排出物対策

排出物の発生抑制、再使用に努めています。

国内サイトの取り組み

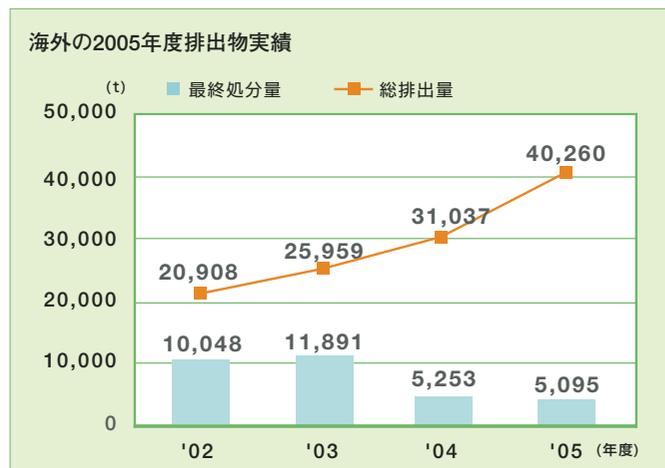
日本国内で2003年度にゼロエミッションを達成して以来、再資源化の質の向上を図ってきました。特に排出量の最も多い汚泥に

ついては「原料混合工程の改善による汚泥発生量の削減」「設備付着材料の材質別回収による再使用の推進」に力を入れています。



海外の取り組み

日本国内でのゼロエミッション達成に引き続き、海外全19事業所に対しても2007年3月末までにゼロエミッションを達成するため、活動を強化しています。これまでゼロエミッション達成海外事業所は13事業所となりました。



中国大連ゼロエミッション会議

今後の展開

これからの排出物対策は、排出物を発生させないことが重要です。そのために工程での歩留まり向上(発生抑制)、社内での排出物の再利用(社内リサイクル)などを積極的に進め、資源有効利用に重点を置き、質の高いゼロエミッション活動(材料の要

素技術開発や工程改善)を実施していきます。海外事業所についても、2007年3月までに全事業所のゼロエミッションを達成します。

環境配慮型製品の創出推進

製品に含有する規制対象物質への対応

近年、人や地球に環境負荷を与える化学物質を製品に含有させないことが重要視され、規制対象物質を含まない製品の供給が、お客様との取引の最低条件となっています。

こうした動きを受けて、当社では2002年5月に製品環境委員会を設置し、禁止物質の全廃化、製品含有化学物質情報の開示、製品環境マネジメントシステムの構築と運用について取り組んできました。



製品への含有禁止20物群質全廃化

法規制およびお客様の要求にお応えするため、当社では規制対象物質の全廃化を進めてきました。その結果、汎用電子部品*1において、RoHS指令*2が規制する物質の製品への非含有化を完了し、対応製品情報を当社ホームページに掲載しています。

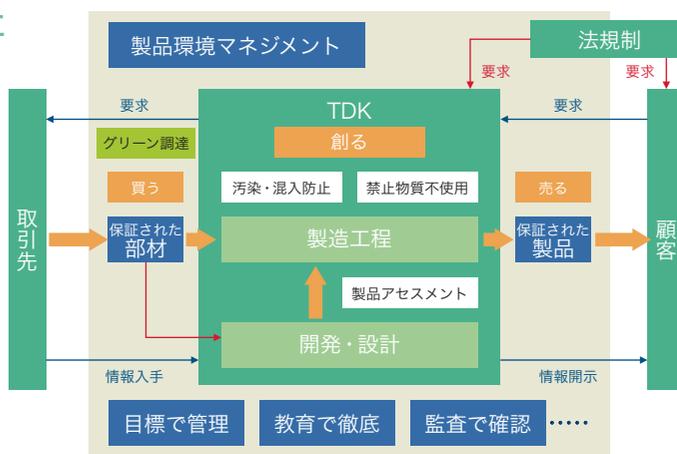
- ・日本語版 <http://www.tdk.co.jp/rohs/index.htm>
- ・英語版 <http://www.tdk.co.jp/tefe02/rohs.htm>

*1 汎用電子部品：
当社が取り扱う電子部品のうち、コンデンサ、インダクタ、フィルタ等の標準的な部品を示し、全体の9割以上を占めます。残りは、特注品などカスタマイズ性が高く、非標準的な電子部品であり、これらについてはお客様のご要求に応じ、個別に対応します。

*2 RoHS指令
Restriction of the use of certain Hazardous Substances in electrical and electronic equipmentの略。2006年7月1日以降にEU域内に上市される電気・電子製品を対象に、鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、PBB（ポリ臭化ジフェニル）、PBDE（ポリ臭化ジフェニルエーテル）の6物質群の使用を制限する欧州連合（EU）が実施する製品含有化学物質規制。

製品環境マネジメントシステムの確立

当社では、環境配慮型製品創出（禁止物質の非含有）を推進、維持していくために、製品環境マネジメントシステムを確立しました。このシステムは、「購入、開発、製造、販売」のすべての段階で製品の環境保証を行うという考え方を基本にしています。



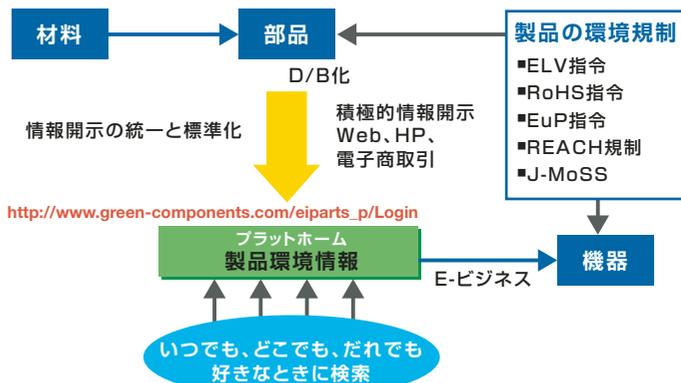
含有化学物質情報の開示

当社では、お客様からの製品含有化学物質調査について、イントラネットを利用して、営業部門における調査の受け付けから技術部門における回答までを一元管理しています。

製品含有化学物質データベースの構築を進めており、迅速かつ正確な情報開示に取り組んでいます。

また、TDK製品の含有化学物質情報を、JEITA ECセンターのECALS部品情報コンテンツにも登録しました。

2006年3月末現在、積層セラミックコンデンサ、各種インダクタ、NTCサーミスタなど約4000件の汎用部品を、登録しています。



TDKの環境配慮型製品

積層圧電素子 ～製造方法の見直しと特性向上により省資源・資源循環に配慮～

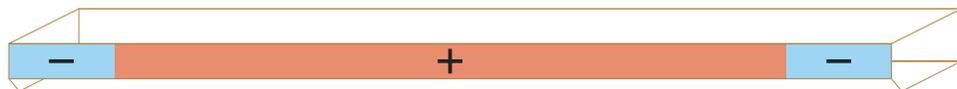
小型化により材料使用量を約11%削減するとともに、駆動周波数を1.6倍に高めました。両方の効果を合わせて、同じ特性を発揮するための材料使用量を37.5%削減しました。(当社従来品比)

また、製造工程では、使用していた消耗品(使用後は廃棄)を、繰り返し使用可能な治具に変更することにより、消耗品の廃棄量を削減しました。包装材(外装箱及び緩衝材)も全て通い箱とし、繰り返し使用しています。

製品写真

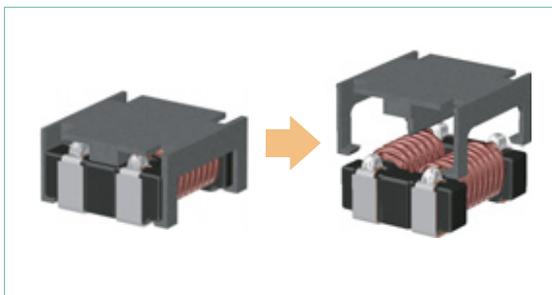


模式図



共通モードフィルタ(ACM-Vシリーズ) ～製品構造の見直しにより省資源・資源循環に配慮～

従来品はカバーとコアが接着構造でしたが、カバーを装着型に変更することにより、次のような効果を実現しました。



- (1) 解体を容易にしました。当社の部品が最終ユーザー向け商品に組込まれ、使用され、将来廃棄される時のことも考慮して、部品のリサイクル性向上を図っています。
- (2) 接着剤の使用量を50%削減しました。さらに、使用する材料の材質を変更することにより、特性を損なうことなくフェライトコアの使用量を22%削減しました。(当社従来品比)

大電流3端子フィルタ(ACH32Cシリーズ) ～製品構造を見直して省資源・省エネルギーを実現～

表面実装部品化することにより長いリード端子が不要となるため、金属材料の95%削減を実現しました。(当社従来品比)

また、製造工程では、次のような効果を実現しました。



- (1) はんだ接合部を囲み、製品表面に付着しない構造にすることで、洗浄レス工程を実現しました。これにより、製造工程で洗浄に使用する有機溶剤の使用量削減を実現しました。
- (2) 短時間硬化型の樹脂を採用することにより、製造工程の省エネルギー化に貢献しています。(消費電力4500Wh/日の削減、当社従来品比)

企業概要

商号	TDK株式会社(英文商号:TDK Corporation)
本社	東京都中央区日本橋1-13-1
設立	1935年12月7日
資本	32,641,976,312円(2006年3月末)
従業員数(連結)	53,923人(2006年3月末)
売上高(連結)	7,951億円(2006年3月期)
純利益(連結)	441億円(2006年3月期)

ビジネスの概要

【電子素材部品部門】

<電子材料>

主要製品:積層セラミックチップコンデンサ、コイル・トランス用フェライトコア、フェライトマグネット、希土類マグネット

<電子デバイス>

主要製品:コイル(インダクタ)、高周波部品、EMC対策部品、圧電部品、センサ、チップバリスタ、DC-DCコンバータ、スイッチング電源、DC-ACインバータ

<記録デバイス>

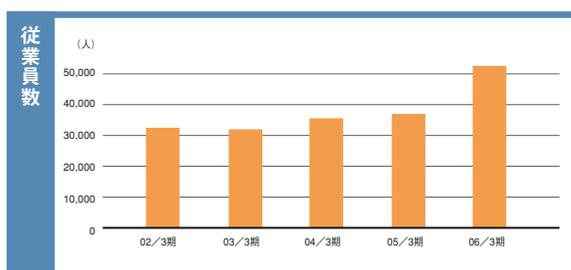
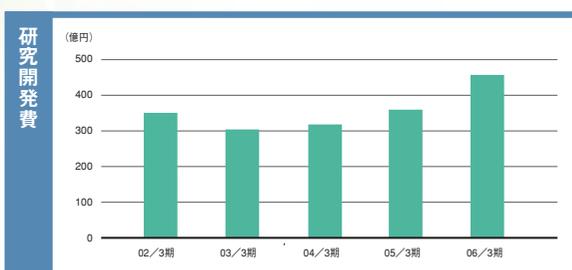
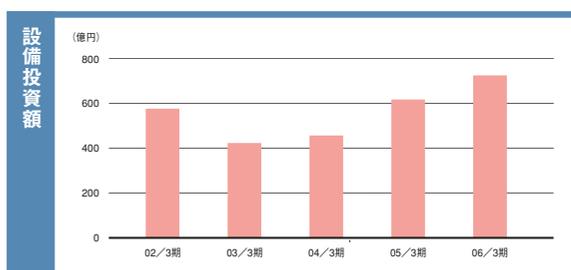
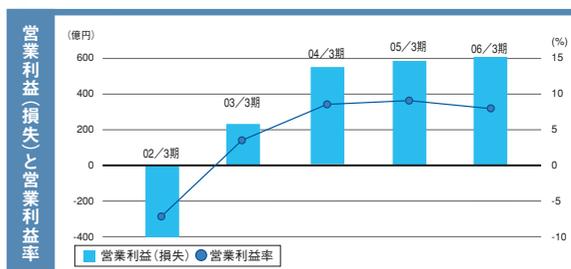
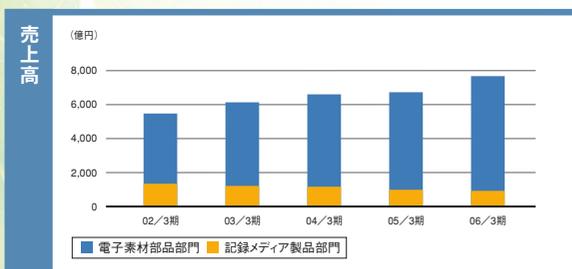
主要製品:HDD用ヘッド、サーマルヘッド、光ピックアップ

<その他電子部品>

主要製品:有機ELディスプレイ、電波暗室、メカトロニクス

【記録メディア製品部門】

主要製品:オーディオテープ、ビデオテープ、CD-R、ミニディスク(MD)、DVD、ブルーレイディスク、コンピュータ用データストレージテープ



経営理念

社是 創造によって文化、産業に貢献する

社訓 夢 勇気 信頼

夢…… 常に夢をもって前進しよう。

夢のないところに、創造と建設は生まれない。

勇気…… 常に勇気をもって実行しよう。

実行力は矛盾と対決し、それを克服するところから生まれる。

信頼…… 常に信頼を得よう心掛けよう。

信頼は誠実と奉仕の精神から生まれる。

TDK企業倫理綱領

企業倫理規範

TDKの構成員は、以下の事項の実践を自らの重要な役割として率先垂範し、関係先をはじめ社内組織への周知徹底とその実現に努力します。

- 法令その他の社会的規範を遵守し、公正な企業活動を行う。
- 優れた製品、サービスの提供を通じて社会に貢献する。
- 従業員の人格、個性を尊重し、安全でゆとりのある職場環境を実現する。
- ステークホルダー(利害関係人)の権利を尊重する。
- 社会、地域に貢献する良き「企業市民」たることを目指す。
- 地球環境の保全と豊かで住みやすい社会作りに貢献する。

企業行動基準

TDKの構成員は特に以下の点に留意し、日常の業務活動を実践します。

－ 事業活動について

- 優れた製品、サービスの提供と安全性の確保
- 取引先・関係先との健全且つ良好な関係の維持
- 公正で自由な競争の維持、促進
- 知的財産権の保護
- 利益相反の禁止
- 秘密情報保護
- 会社の事業機会の私的流用の禁止
- 公平な取引の維持
- 会社の資産の保護および適切な使用

－ 会社と従業員との関係について

- 従業員の人格・個性の尊重
- プライバシーの尊重
- 人権の尊重
- 法令で定められた労働条件の遵守
- 安全で健康的かつ快適な職場環境の確保

－ 会社と社会との関係について

- 法令の遵守
- 経営の公正と透明性の維持
- 地球環境の保全
- 地域や社会への貢献

企業倫理綱領の全文は、TDKウェブサイトにてご覧いただけます。(<http://www.tdk.co.jp/tjaaa01/aaa07000.htm>)



TDK株式会社

〒103-8272 東京都中央区日本橋1-13-1

TEL: (03) 5201-7102

<http://www.tdk.co.jp/>

TDK CSR Report 2006

TDK Corporate Social Responsibility Report

ダイジェスト版



※このパンフレットは、再生紙および大豆インクを使用しています。